

プロジェクト情報

- 国名：バングラデシュ
- 事業名：ダッカ・チッタゴン間国道 1 号線橋梁改修・建設事業準備調査（協力準備調査*）
- 協力期間：2011 年から 2013 年
- 相手国機関：通信省道路局

*協力準備調査では、事業の目的、概要、事業費、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境及び社会面の配慮等有償資金協力事業の実施のための審査に必要な調査を行います。

1. プロジェクトの概要・背景

バングラデシュでは、ダッカ首都圏と主要都市間を結ぶ基幹道路の交通容量が、経済発展に伴って年々増加する交通量に追いつかず、最も必要な事業の一つとして国道 1 号線の強化が挙げられています。また、より厳しくなった耐震基準に適合していない既存の橋梁の改修・補強も進んでいません。

JICA は、バングラデシュ政府からの要請に基づき、ダッカからチッタゴン間の国道 1 号線上のカチプール橋、メグナ橋及びグムティ橋の区間に第二橋として 3 橋の新設（各橋 4 車線の拡幅）及び 3 既存橋の改修・耐震補強に係る調査を実施しました。この調査の結果、1,013 人（移転人数 972 人、移転をとまなわない人数 41 人）が、新橋の建設及び既存橋の改修の影響を受けることがわかっています。

2. ジェンダー視点から見た大規模な道路事業

国道など大規模な道路の建設事業は、人や物の移動が容易になることで、その沿線の街や商業の発展、市場や社会サービスへのアクセスの改善、雇用の機会の増大など、大きな社会変革をもたらす可能性があります。それによって男女の格差が生じたり広がったりしないよう、ジェンダー視点に立った計画づくりが必要となります。また、住民移転を伴う場合は、一般に女性の方が水汲みの距離や薪拾いなど居住地周辺的生活環境に依存しているため、女性の意見が十分尊重され、排除されない仕組みが準備されていることも重要になります。

JICA の環境社会配慮ガイドラインでは、「ジェンダー」は、HIV/エイズ等の感染症とならんで、個別事業で配慮を確認することとされています。また、事業への社会的合意を得る際に、女性を含む社会的な弱者は、一般に環境や社会的な影響を受けやすい一方、社会における意思決定過程への参加度合いが弱いことに留意して適切な配慮がなされなければならない、とされています。

3. ジェンダー視点に立った取り組み

環境社会配慮ガイドラインに沿って、以下のような取り組みがなされました。

(1) 事業によって影響を受ける地域の調査

①事業対象地域の女性の状況調査：イスラム教徒の多い国での調査のため、事業対象地域の女性の状況調査を現地の女性社会学者が行いました。

②女性住民だけを対象とした協議：協力準備調査には、住民協議が含まれていますが、対象地域では女性は慎み深くあるべきという伝統があり、男女共同で協議を実施した場合、女性の意見を汲み取ることが難しいことが想定されました。そのため、男女共の協議に加えて、女性だけを対象とした協議を実施しま



した。本案件では、女性のニーズも男性と同様に、移転に対する十分な金銭的補償でした。別の案件では、女性特有のニーズに対応し、河川水を生活用水として利用し易いように、橋から河川に降りる階段の設置が計画されている事例などもあります。

(2) 社会環境への影響とその緩和策の計画

①母子家庭を含む貧しい家庭の生活への影響：住民の移転をとまなう事業のため、貧しい家庭の生活への影響は非常に大きいと考えられます。この緩和策として、計画には、通常の補償に加えて、母子家庭を含む貧しい家庭への追加補償が含まれています。

②工事中の男女間の給与格差：バングラデシュの建設業界では、女性の賃金が男性の 8 割程度という調査もあり、本事業に従事する労働者の賃金にも男女格差が生じる可能性があると考えられます。そのため、請負業者によるモニタリングを通じて賃金格差が生じていないか確認することとなっています。

③エイズ等の感染症の広がり：出稼ぎ労働者の流入によって、HIV/エイズ等の感染症が広まることが危惧されます。労働者が故郷に戻った際に、彼らの妻やパートナーにまで感染が広がるのです。これを防ぐために、HIV/エイズ啓発キャンペーンの実施が計画に含まれています。

大規模なインフラ事業においても、男性と女性の生活状況やニーズが異なることを踏まえた計画策定やジェンダー視点に立った事業実施がなされています。